

成果の説明書

(氏名)	吉原 美那子	(学部)	地域政策学部
1 重要事項			
<u>①平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校の国際比較</u>			
(科学研究費補助金 基盤研究(B)海外学術調査、研究代表 中島千恵 (京都文教大学))			
<p>本研究は、平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校政策における欧米、アジア 8 か国の国際比較であり、これにより自律的公営学校の設置に関する日本への示唆を得ることを目的とする。本年度は、昨年度行った英国調査をもとに、日本教育学会第 75 回大会 (北海道大学、8 月) のラウンド・テーブル「国境を超える公設学校運営ビジネス—自律的公設学校の国際比較を通して見える公教育制度の諸相」にて、イギリスの公設民営学校であるアカデミーやフリー・スクールの動向についての発表を行った。イギリスの他、アメリカやスウェーデン、フィンランドの発表も他の研究者によってなされ、いかに学校運営がビジネス化されてきているか、またそのビジネスがグローバルしているのか、その問題点と今後の研究課題について指摘した。</p>			
<u>②地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究</u>			
(科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究、研究代表 宮腰英一 (東北大学))			
<p>本研究の目的は、地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導くか、あるいはそのために地方の高等教育、社会教育や学校教育、大学生の人材派遣等の教育資源が地方創生施策にどのように活用されているのかを日英の実態調査を通して解明することである。本年度は、2つの視点について研究を行った。</p>			
i) 地方自治体の教育政策による人口維持戦略			
<p>調査を行ったイングランドのノース・ヨークシャー州は、アンチ都市化にもかかわらず人口維持している。その要因は、教育財政投資の重要性、人口流入のための子育て・学校教育サービスの充実、学校統廃合の適正化である。ただし、中等教育学校卒業後の若者が地域に定住するとは限らないという問題点を、今後労働と教育との結びつきから</p>			
ii) 人口減少地域 (主に離島) の教育政策			
<p>数多くの離島を有するスコットランドは、人口減少対策のため、学校統廃合を適正に行う手続きや支援、跡地・施設の利活用に関する法制度を整備している。また、スコットランド政府は7年前、過疎地の教育のあり方を見直しかつ改善点を提言するための委員会を設置した。委員会は大学、行政、住民、民間シンクタンクなどからメンバーで構成された。そこでの提言が2010年の学校法の制定につながっている。現在はこの委員会は解散しており、学校整備課が引き続きこの領域の行政を担っている。</p>			
iii) 大学による地方創生			
<p>大学は地域と連携する意義、大学が地域と関わっていくための大学ガバナンス、学生の地域活動に焦点を当てて調査を行った。英国の多くの大学は、学内に学生ボランティアを推進する組織を持ち、学生の地域貢献、地域づくりを支援している。その意義は、大学は「Civil Society(市民社会)」を構成する市民を育成する場とすることが大きい。</p>			
<p>この調査研究の成果を、東北教育学会第 74 回大会 (東北大学、3 月) シンポジウム「新しい時代の教育システムを考える—大学と地域連携の新たな課題」のなかで、提案者として登壇し、「英国における大学と地域連携の現状」というテーマにて発表した。</p>			

③教育関連企業のグローバル戦略と教育の公共性

(学内競争的基金 個人研究 基礎的研究)

本研究の目的は、グローバルな経営展開を行っている教育関連企業に着目し、それらが学校経営ノウハウや教材の開発をどのように行っているのかを分析することによって、公教育全体に及ぼす影響について考察することである。本研究課題を明らかにするためにスウェーデン調査を行った。調査対象の一つに、Kunskapskolan 社の KED メソッドである。KED メソッドは、生徒は自分のペースで学習、授業というよりコーチングというのが特徴で、国際的に高い評価を得ており、英米、アジアの各地に系列の学校を展開している。

(2) 教育

〔学部講義〕すべての授業に、ワークショップ、ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイングのいずれかまたは複数を取り入れ、学生が主体的に考える授業を行った。

〔演習〕演習Ⅰ及びⅡでは、子育てや教育環境の充実、あるいはそれらの革新も「地方創生」の大きな鍵と捉え、「地方創生と教育」を3、4年の共通課題とした。そのフィールド調査として、北海道音威子府村、並びに美深町にある高等学校の訪問調査を実施した。前者では北海道の中で一番小さな村における専門高校の存在意義や村の支援について、後者では遠隔授業の特徴と町による奨学金制度について、学校関係者から聞き取りを行い、人口減少の激しい地域における高校教育の意義について、学生と議論を行った。

〔教職課程〕新学年に対するきめ細やかな履修主導に力を入れた。地域政策学部の教職課程の運営や学生の教員採用試験に関わる指導も行った。

(3) 社会貢献

- ・ 安中市教育委員会事務点検評価委員 (平成 28 年 7 月)
- ・ 日本比較教育学会 幹事

2 その他の事項

- ・ 教員免許状更新講習講師：「必修領域 国の教育政策や世界の教育の動向」
「選択必修領域 地域社会との連携・協働による学校づくり」

3 次年度以降の計画・抱負

「平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校の国際比較」研究は英国調査を計画中、それに関わる研究発表を行う予定である。また、「教育関連企業のグローバル戦略と教育の公共性」に関わる研究論文の執筆中である。